

令和3年度
事業報告書

令和4年5月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①教育	
②入学者受け入れ	
③学生支援	
④就職支援	
⑤研究	
⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	
⑦国際化	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	11
①教育	
②入学者受け入れ	
③生徒指導・支援	
④進路指導の充実	
⑤地域連携	
⑥国際交流・異文化理解活動	
⑦安全教育	
⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 十文字女子大附属幼稚園.....	14
①教育・保育	
②保護者との連携	
③地域との連携	
④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	

(4) 管理運営.....	16
①組織運営	
②財政基盤	
③評価活動及び情報の公表	
④その他の管理運営	
⑤中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	17
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	19
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	29
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	30
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、令和 3 年度末にて期間 6 年を終えた第二期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年(大正 11 年) 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)
- 1935 年(昭和 10 年) 校長 十文字こと 就任
- 1937 年(昭和 12 年) 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年(昭和 22 年) 十文字中学校開校
- 1948 年(昭和 23 年) 十文字高等学校開校
- 1951 年(昭和 26 年) 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年(昭和 30 年) 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年(昭和 41 年) 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)
- 1968 年(昭和 43 年) 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年(昭和 48 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年(昭和 49 年) 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年(昭和 58 年) 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年(昭和 62 年) 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年(平成 2 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学人間生活学部設置
(幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、メディアコミュニケーション学科)
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成30年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止
十文字学園女子大学人間生活学部(平成14年度設置)廃止
- 2019年(平成31/
令和元年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科(平成23年度設置)廃止
- 2020年(令和2年) 十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、社会情報デザイン学部設置
- 2022年(令和4年) 十文字学園創立100周年

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和3年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部（令和2年度設置） 健康栄養学科、食物栄養学科、 食品開発学科、人間福祉学科 教育人文学部 幼児教育学科、児童教育学科、 心理学科、文芸文化学科 社会情報デザイン学部 社会情報デザイン学科 留学生別科
	④令和2年4月学生募集停止 人間生活学部（平成23年度設置） 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 横尾 康治
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 伊集院 理子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)	摘要
十文字学園 女子大学	大学院							
	人間生活学研究科							
	食物栄養学専攻	7	5	71.4	16	16	100.0	
	(修士課程)	5	1	20.0	10	7	70.0	
	(博士後期課程)	2	4	200.0	6	9	150.0	
	人間生活学部(令和2年度設置)	350	378	108.0	700	736	105.1	※1
	健康栄養学科	120	128	106.7	240	250	104.2	
	食物栄養学科	120	134	111.7	240	258	107.5	
	食品開発学科	40	38	95.0	80	69	86.3	
	人間福祉学科	70	78	111.4	140	159	113.6	
	教育人文学部	440	452	102.7	880	967	109.9	※1
	幼児教育学科	170	146	85.9	340	320	94.1	
	児童教育学科	80	64	80.0	160	150	93.8	
	心理学科	120	160	133.3	240	312	130.0	
	文芸文化学科	70	82	117.1	140	185	132.1	
	社会情報デザイン学部	130	104	80.0	260	276	106.2	※1
	社会情報デザイン学科	130	104	80.0	260	276	106.2	
	人間生活学部(平成23年度設置)	—	—	—	2,040	1,912	93.7	※2
	幼児教育学科	—	—	—	390	363	93.1	
	児童教育学科	—	—	—	190	187	98.4	
人間発達心理学科	—	—	—	290	274	94.5		
人間福祉学科	—	—	—	210	115	54.8		
健康栄養学科	—	—	—	170	159	93.5		
食物栄養学科	—	—	—	260	257	98.8		
文芸文化学科	—	—	—	150	196	130.7		
生活情報学科	—	—	—	210	228	108.6		
メディアコミュニケーション学科	—	—	—	170	133	78.2		
留学生別科	80	5	6.3	80	7	8.8		
十文字高等学校	全日制(普通科)	368	241	65.5	1,104	694	62.9	
十文字中学校		240	212	88.3	720	578	80.3	
十文字女子大 附属幼稚園		70	55	78.6	210	166	79.0	

※1 令和2年度設置

※2 令和2年度学生募集停止

(5) 役員 の 概要

(令和4年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和59年6月理事就任 昭和62年5月理事長就任
副理事長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任
常務理事	岡林 正和	常 勤	平成26年7月理事就任 平成27年4月常務理事就任 (学校法人十文字学園法人本部長)
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理 事	横尾 康治	常 勤	令和3年4月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成8年7月理事就任 ((公財)東京化成化学振興財団理事)
理 事	磯部 正昭	非 常 勤	平成18年7月理事就任 (公認会計士)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長)
理 事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
理 事	丸山 晃	非 常 勤	令和2年1月理事就任 ((株)埼玉新聞社名誉顧問)
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成3年12月監事就任
監 事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年 7月監事就任

- ・ 令和3年度末日から令和3年度計算書類の承認に係る理事会開催日（令和4年5月30日）までの役員の変動はない。
- ・ 寄附行為第4章「役員 の 損害賠償責任」中、第19条で「責任の免除」、第20条で「責任限定契約」を規定し、非業務執行理事とは責任限定契約を締結している。また、役員賠償責任保険（保険金5億円）に加入している。

(6) 評議員 の 概要

(令和4年3月31日現在)

定数：30～39名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一 夫	学校法人十文字学園理事長
十文字 佑 子	学校法人十文字学園副理事長
岡 林 正 和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長
志 村 二三夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長
横 尾 康 治	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長
岡 松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事
磯 部 正 昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士

古賀尚文	学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長
辻山栄子	学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授
丸山晃	学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問
綿井雅康	十文字学園女子大学副学長
安達一寿	十文字学園女子大学副学長
吉田亨	十文字学園女子大学副学長、人間生活学部長、人間福祉学科長
小野裕次郎	十文字学園女子大学副学長
木村靖子	十文字学園女子大学健康栄養学科長
岩本珠美	十文字学園女子大学食物栄養学科長
小林三智子	十文字学園女子大学食品開発学科長
山田陽子	十文字学園女子大学教育人文学部長、幼児教育学科長
富山哲也	十文字学園女子大学児童教育学科長
池田まさみ	十文字学園女子大学心理学科長
小林実	十文字学園女子大学文芸文化学科長
中山成夫	十文字学園女子大学社会情報デザイン学部長、社会情報デザイン学科長
清田和久	十文字中学校・高等学校学監
高塚砂江子	十文字高等学校教頭
浅見武	十文字中学校教頭
田中ゆり子	十文字中学校・高等学校教諭
桜田和子	十文字中学校・高等学校教諭
原瀬裕一	十文字中学校・高等学校教諭
武岡 Ines 恵美子	十文字中学校・高等学校教諭
伊集院理子	十文字女子大附属幼稚園園長
岡本英之	十文字学園女子大学事務局長、法人本部副本部長
荒川仁志	十文字中学校・高等学校事務長
篠原邦子	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
高畑滋世	無職（(前) 学校法人十文字学園常務理事、法人本部長）

(7) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

(単位：人)

区分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	3	1
十文字学園女子大学	153	212	78	66
十文字高等学校	45	33	10	5
十文字中学校	33	25	6	1
十文字女子大附属幼稚園	13	5	0	8
合計	244	275	97	81

2. 事業の概要

令和3年度は、平成28年度から令和3年度の6年間を期間とする中期目標・中期計画期間の最終年度であり、令和2年度の年度計画（事業計画）の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

- 十文字学園女子大学：①教育、②入学者受け入れ、③学生支援、④就職支援⑤研究、⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究、⑦国際化
十文字中学・高等学校：①教育、②入学者受け入れ、③生徒指導・支援、④進路指導の充実、⑤地域連携、⑥国際交流・異文化理解活動、⑦安全教育
十文字女子大附属幼稚園：①教育・保育、②保護者との連携、③地域との連携
管理運営：①組織運営、②財政基盤、③評価活動及び情報の公表、④その他の管理運営

（1）十文字学園女子大学

令和3年4月当初は埼玉県に対する緊急事態宣言は解除されている時期であったが、入学式及び新年度の行事は規模を縮小するなどの対応を余儀なくされた。前期授業期間は学籍番号の偶数奇数で2グループに分けた分散登校とし、講義科目は、同じ授業を「面接」と「遠隔」で同時に実施するハイフレックス型授業とし、演習・実験・実習科目は、ハイフレックス型授業とオンデマンド型授業及び補講と集中講義を併用しながら実施した。遠隔授業の実施にあたっては、昨年度に引き続き説明会を実施し、専任教職員及び非常勤講師全員に対し授業実施上の依頼事項（出席管理方法、レポート提出方法、教材配布方法、課題の調整、Zoom顔出し上の配慮、授業上の工夫等）を発信するほか、ハイフレックス型授業に伴うQ&A職員支援体制を整備して学生が修学時に混乱しないようにした。後期においても前期同様のハイフレックス型授業とオンデマンド型授業を併用しつつ、補講や集中講義も活用した。

新型コロナウイルス感染症対策に迫られる中、今年度は（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、6月末の自己点検評価書の提出、11月4日・5日の実地調査などを経て、令和4年3月16日に「適合」の認定を受けた。

また、理事会及び大学運営協議会での理事長諮問を受け、学長のもとで第四次教育体制改革に着手した。第三次教育体制改革では、学部学科の再編だけではなく、大学ディプロマポリシーの制定をはじめとして本学の教育が目指すべき方向性を明確にした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大を起点とした社会の変革の加速や18歳人口の減少といった状況を踏まえ、本学の持続をより確実なものとし、継続的な発展を可能とする体制を実現することを目的としている。

①教育

令和3年度は分散登校によるハイフレックス型授業とすることで、新型コロナウイルス感染症の基本的な予防対策とした。本授業形態に関する前期授業の学生アンケートからは、学生も教職員も分散登校やハイフレックス型授業に慣れ、より効果的な指導法や学修方法を修得したことが伺われた。オンライン授業をより快適にするため、大教室には書画カメラの新規設置及び天井カメラの位置の修正、ゼミ等で使用する演習教室には集音マイク及びWebカメラを設置するなど環境整備を行った。また、コロナ禍における安全・安心な学修環境づくりとして、必要な教室に消毒液や二酸化炭素測定装置、サーキュレータを配置した。

令和3年度から新しい総合教育システム（「UNIPA」）を稼働させたが、それに合わ

せて、「学びのハンドブック」を UNIPA の活動記録及び学修ポートフォリオ用に改訂し、UNIPA 掲示板を活用して全学生に周知を図った。また、学修の成果の可視化に向けて、UNIPA の学修ポートフォリオの学修度の設定の元となるカリキュラムチャートを作成した。

また、令和 3 年度は令和 4 年度からの実施や施行に向けた諸準備を進めた。

一点目は、学生の学修状況に応じた指導体制の整備の一環として、GPA に基づく段階的な学修指導の手順及び成績優秀者に対する CAP 制の緩和について定めた「担任に関する規程に係る細則」を制定（令和 4 年 4 月 1 日施行）した。

二点目は、授業科目単位のルーブリックの策定に向けた検討と講習会の実施である。令和 4 年度より試行運用を開始する。

三点目は、「履修規程」を全部改正（令和 4 年 4 月 1 日施行）し、成績評価基準の統一を図るため各評点の分布割合を規定した。

四点目は、令和 4 年度から義務化となる教職課程の自己点検評価に備え、学内関連規程を改正するとともに、全国私立大学教職課程協会策定の評価基準にあわせて、学科・免許種ごとに自己点検評価のトライアルを実施した。

IR 関連では、直近 3 年間の卒業年次生（2015～2017 入学生）の在籍時の学習状況を分析し、入学選抜試験の妥当性の検証、新入生アンケートと卒業時アンケート比較、休学者、早期退学者の状況等について報告書にまとめ、学内に周知した。また、令和 3 年度「FACTBOOK」では、図表やグラフの活用に加え、地域連携活動への学生の実際の参加の様子を写真で含めるなど、直感的に具体的な学修成果・教育成果が伝わるような内容に改めた。

②入学者受け入れ

学生募集活動は、改組 3 年目となる令和 4 年度に向けて、昨年度と同様に新たな学部学科編成の認知度の定着及び向上に取り組んだ。昨年度はコロナ禍により、高校訪問や進学ガイダンス、オープンキャンパスなど対面での活動に大きな制限を受けたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を行った上で対面での活動を実施した。また、今年度は広報活動に重点を置き、リスティング広告や DM を積極的に行った。しかしながら、18 歳人口の減少や都内における入学定員の規制緩和等の影響を受け、令和 4 年度入学者数は 782 名（定員 920 名、充足率 85.0%）と入学定員を満たすことができなかった。学部学科別の内訳は、下記のとおりである。

学部学科名	入学者数	入学定員	充足率
人間生活学部	353 名	350 名	100.8%
健康栄養学科	104 名	120 名	86.6%
食物栄養学科	135 名	120 名	112.5%
食品開発学科	40 名	40 名	100.0%
人間福祉学科	74 名	70 名	105.7%
教育人文学部	367 名	440 名	83.4%
幼児教育学科	126 名	170 名	74.1%
児童教育学科	50 名	80 名	62.5%
心理学科	121 名	120 名	100.8%
文芸文化学科	70 名	70 名	100.0%
社会情報デザイン学部	62 名	130 名	47.6%
社会情報デザイン学科	62 名	130 名	47.6%
合計	782 名	920 名	85.0%

③ 学生支援

コロナ禍における本学の対応や感染状況、注意喚起などを随時発信するとともに学生の登校に対する不安などの相談に対して、担任や学生総合相談センター、健康管理センターなどが連携し、弾力的できめ細やかな対応を行って、学生一人ひとりの課題解決に取り組んだ。また、聴覚障がい学生がハイフレックス型授業に対応できるように、筑波技術大学開発の遠隔情報保障システム「T-TAC Caption 2」を利用した支援を行った。さらに、コロナ禍における学修支援として、遠隔地からも利用できる資料の充実に向け、図書館蔵書資料検索に登録している電子書籍の件数が6,106タイトルとなったほか、図書館が提供する様々なリソースを同一のインターフェースで検索できるディスカバリーサービスを導入して資料へのアクセシビリティの向上を図った。

学生の多様なニーズを汲み取るため、「学長と学生の懇談会」を令和3年度は3回実施し、学友会活動や桐華祭などについて報告や意見交換が行われた。投書箱「学生の声」には60件の投書があり、27件について改善が図られた。また、学生アンケートの結果分析に基づいて、課題の洗い出し及び改善案を検討し、学生の満足度の向上に取り組んだ。

学生の活動に対する支援としては、学友会サイトを活用したクラブ・学友会の紹介をはじめ、ハイフレックス形式での開催となった桐華祭の支援などを行った。また、学園創立100周年を機に、新しい時代に柔軟に対応できる女性教育の一つの試みとして、学生の時だからこそ出来る、学生の時にしか出来ない、創造的な取り組みや、その成果が認められる学生や学内団体について、その業績を称え表彰するため、新たに「武蔵野賞」を創設した。

その他、経済的支援を必要とする学生に対して、日本学生支援機構や学内の奨学金についてオンラインでの説明会を随時実施するなど、コロナ禍でも支障なく経済的支援が行える体制とした。

④ 就職支援

コロナ禍における就職イベントについては、昨年度と同様にハイフレックス型又はオンライン形式での実施となった。業界セミナーは、就職活動の早期化により10月中旬から実施し、企業数28社（昨年度比4社増）に対して、延べ1,211名の学生が参加した。また、学内企業合同説明会には延べ2,116名の学生が参加し、企業との繋がりを強化した。さらに、インターンシップやワンデイ仕事体験等を含むイベントへの参加は185名（昨年度比83名増）であった。

就職先開拓のための企業訪問はコロナ禍のため制約を受け、オンラインや電話での面談が中心となったものの、1,220社との情報交換を実施した。

結果として、令和3年度末の卒業生の就職率（就職者数／就職希望者）は98.0%、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率（就職者数／卒業生数－大学院・大学進学者数）は89.4%であった。

令和3年度は改組2年目となり、全学共通科目「キャリアデザイン入門」を2年生全員が受講した。今後のキャリア形成について体系的に学ぶとともに、キャリア形成と具体的な就職を結び付ける講義を実施したところ、業界セミナーへの2年生の参加が91名（昨年度比54%増）おり、就職活動への意識の高まりが見えるなど、一定の効果を得ることができた。

⑤ 研究

外部研究資金については、研究助成9件50,745千円、受託研究4件2,331千円、共同研究1件であった。

また、科研費に関しては、「令和3年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）のとおり、採択件数（新規+継続）25件 24,440千円（直接経費18,800千円、間接経費5,640千円）、女性比率64.0%、40歳未満比率40.0%、基盤研究15件（いずれもC）となっている。新規応募件数は34件で、うち新規採択件数が5件、新規採択率は14.7%であった。

なお、科学研究費助成事業等の学外の公的な競争的研究費について認められているバイアウト経費については、代行の対象となる業務として授業等教育活動に付随する補助的な業務に限ることとした。

学内の研究費に関しては、プロジェクト研究費全体の応募数は昨年度比2件増の44件、採択数は7件増の38件となり、教員の研究意欲の向上、それを推進する支援体制を確立することができた。

また、令和4年2月には「健幸づくり協働研究所」の設置が承認され、令和4年4月から開設の予定である。

⑥ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

令和3年4月にボランティアセンターを地域連携推進センターへ統合して「ボランティア部門」を新設した。同センターを5部門体制に拡充して、コロナ禍の制約がある中で、各部門を中心に地域連携活動を推進した。

埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）に関しては、「TJUP中長期計画」の活動指標・アウトカム指標を反映した本学の指標を定め、多様なプラットフォーム連携事業に積極的に参画した。この取り組みが文科省の令和3年度私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）の選定に繋がった。TJUPを活用し、クリーンウオークや地域の動画制作プロジェクトへの学生の自主的な参加が行われ、地域や他大学との交流につながり、学生にとって貴重な学びの機会となった。

大学間協定を結ぶ園田学園女子大学とは、同大学主催の文化・歴史領域シンポジウムで本学教員が事例報告を行うなど、連携事業を推進した。

企業との連携活動として、コロナ禍で経済的影響を受ける本学の学生を支援する「学生応援プロジェクト」を西武ライオンズと連携して実施し、延べ90名の学生が主体的に運営に参画した。

地域連携共同研究所では、研究プロジェクトの公募を行い、成果の検証等を踏まえて継続10件、新規5件のプロジェクトを採択し、SDGsの視点を取り入れた研究活動を推進した。また、「地域との連携を通じた地場野菜の有効活用」のプロジェクトでは、地場野菜を活用したドレッシングの商品化の取り組みが評価され、新座市との連携によりふるさと納税返礼品としての採用に繋がった。

⑦ 国際化

令和3年度の外国人留学生数は大学院9名、学部55名、留学生別科7名（5月1日現在）であった。

留学生の日本語能力の向上のため、日本語能力試験の受験を呼びかけ43名分の受験状況・合格状況を把握したほか、4月と9月には学部留学生全員に（一社）日本語教育支援協会が実施するJ-CATを受験させ、結果を本人と国際交流センター、学部教員で情報共有した。

また、留学生の多様化する進路選択に応えるため、大学院進学希望者に対しては準備支援とメンタリングを実施し、2名が修士課程に合格した。就職支援では、中国人留学生に次ぐ人数のベトナム人留学生に対しての支援を本格的に開始した。

留学生と日本人学生の交流は、「日本語教員養成課程」との授業連携や、小グループで会話を楽しむ「会話会」の実施、課題発見のフィールドトップや高校生のキャ

リア教育イベントへの協働参画など、様々な場面で見ることができた。

海外協定大学との連携に関する動きとしては、令和3年4月に、英語圏の協定校・姉妹校の現在の国際交流や語学研修のあり方を調査し、本学学生にとって有益かを精査することを目的とした「英語圏における協定校の再編成に関するワーキングチーム」を設置した。今年度の日本人学生の海外派遣に関しては、コロナ禍により全ての語学研修が中止となったが、オレゴン州ポートランド州立大学が実施する夏期オンライン留学プログラムによる短期語学研修を実施した。

⑧ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する令和3年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和3年度末をもって第二期中期目標期間を終えたことから、令和4年度中に第二期中期目標・中期計画の総括を行うこととしている。

	計画数	A	B	C	D	E
教育	19	8	7	3	0	1
入学者受け入れ	7	2	2	3	0	0
学生支援	15	5	6	1	2	1
就職支援	6	2	4	0	0	0
研究	6	0	3	2	0	1
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	4	3	1	0	0	0
国際化	11	5	6	0	0	0
計	68	25	29	9	2	3

A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合

B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合

C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合

D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合

E：教育界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

令和3年4月当初は緊急事態宣言が解除されている時期であったが、始業式はオンラインで行い、入学式も保護者の出席を各家庭1名に限定して実施した。なお、各学期の始業式・終業式、卒業式も同様の形態となった。

1学期中は3回目の緊急事態宣言（4/25～6/20）中も対面による通常授業としていたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、自彊術体操は学年ごとに週1回、運動会も学年ごと、芸術鑑賞会は現地集合・現地解散とするなどしたうえで、可能な限り行事を行った。2学期当初は4回目の緊急事態宣言下（7/12～9/30）で、東京都の新規感染者数も高い数字で推移していたことから、始業式は中学・高校で分散登校とし、9月11日まではオンライン授業とした。9月13日から25日までは短縮授業（1コマ40分、5限）とし、自彊術体操及び昼食なしで、下校時間を14時とした。その後、9月27日からは通常授業に戻し、10月4日からは自彊術体操も再開した。十文字祭は9月の対面での実施は叶わず、11月にオンラインでの実施となった。また、修学旅行は11月から3月に延期した。3学期に入ると、1月21日にまん延防止等重点措置が発令され（3月21日まで）、入学試験期間とも重なることから、

1月21日から2月12日までを一部を除きオンライン授業とした。その後、2月14日・15日の分散登校・ハイブリッド授業を経て、16日から通常授業とした。また、修学旅行はまん延防止等重点措置の期間中だったため、中学・高校ともに3月1日～2日の1泊2日に短縮して実施した。

なお、部活動や講習、勉強のための平日居残り時間や日祝日・長期休業期間中の活動時間は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令状況や感染者数の推移をみながら、年間を通して随時判断した。また、記載以外の行事についても、中止又は分散や縮小、形を変えての開催となった。

①教育

令和2年度をもって橋本ヒロ子氏が校長を退任され、令和3年度より副校長・高校教頭であった横尾康治氏が校長に就任した。

横尾新校長が令和3年度の1回目の職員会議で掲げた運営方針は、以下の通りである。

教育育の大目標
自分で考えて行動できる生徒を育てる
重点目標
主体性の伸長
基礎学力の徹底
社会性の涵養
育てたいコンピテンシー
表現力（発信力） 挑戦する力（踏み出す力） 傾聴力
創造する力 自己肯定力 共感する力（思いやり）

この運営方針、特に重点目標の達成に向けて、学年・教科・分掌が計画を立てることで、学校全体で同じ方向に向かう意識づけをした。

教育改革に関しては、令和4年度から高等学校の新学習指導要領が改訂となること、また、すべての生徒が持つ可能性を十分に伸ばし、希望する進路にすすめるような環境作りのため、新たに3つのコース（自己発信コース、特選（人文／理数）コース、リベラルアーツコース）を設けることから教育課程を変更し、令和3年12月15日付で東京都に学則変更の届出を行い、17日に受理された。新たな試みとなる自己発信コースについては、コース主任を中心に探究担当者会議、教科担当者会議を重ねて令和4年度からのスタートに向けて綿密な計画を立てた。

SDGsへの取り組みも進め、本校のサイエンスクエストクラブ（旧数学部）が福島の郡山女子大附属高等学校と協働で行っている地域を巻き込んだSDGs探究や、NECが取り組むSDGs活動とデザイン思考を学び自らの課題解決力と創造力を向上させる探究活動が、『SDGsに取り組む幼・小・中・高校特集 vol.2 持続可能な未来をつくるSDGs・ESD教育の実践』（東洋経済新報社）に取り上げられた。

また、東京薬科大学と高大接続教育の観点から、連携強化を図ることを目的に、令和3年12月17日に高大連携協定を締結した。令和4年2月には連携プログラム第1弾として、中学3年を対象とした東京薬科大による出張講義をオンラインにて開催した。さらに、STEM教育への取り組みの一環として、ICTツールやデジタル教材、授業動画などを数学の授業内で活用し、生徒の理解度や習得度に合わせて個別最適化された授業プログラムを共同設計するための「セルフモニタリング学習」推進協定を、株式会社Libry及び凸版印刷株式会社と令和4年3月29日に締結した。

②入学者受け入れ

令和4年度入試の結果は、中学が募集人数180名のところに入学者数199名（帰国生入試での1名を含む）、高校が募集人数100名のところに入学者数67名であった。

生徒広報委員による説明会での学校紹介や校内案内、生徒広報委員会公式SNSでの情報発信などにより、説明会の延べ来場組数は対前年度比で中学では1.9倍、高校では1.6倍となり、ホームページへのアクセスユーザー数は新型コロナウイルス感染症拡大前の対令和元年度比で118%となった。しかしながら、中学では志願者・受験者・歩留率ともに微増に留まり、高校では志願者は微減、入学者は横ばいとなっている。

⑦多様性の欠如と見られることによる女子高離れ、共学志向の増加、④子どもの将来の進路に不安を持つ親の増加による大学附属校人気、⑧伝統校は社会の変化に対応する機動力が悪いというイメージという逆風があるが、これを打破する対策を打ち出すことで、適切な入学者数の確保を図っていく。

③生徒指導・支援

コロナ禍ということもあり、保護者だけではなく保健室やカウンセラーとも連携を密にとって生徒指導にあたった。

生徒会からはパンツスタイルの制服の導入やIC対応や軽食を含む多様な種類の自動販売機の設置の提案があり、教員は見守る側に徹するようにして生徒の主体的な自治活動を尊重した。また、JRC同好会が「途上国の子どもたちに文房具を贈ろうプロジェクト」を立案して全校生徒の協力を得て実行するなど、生徒の主体的な活動を促すことができた。

生徒の活躍としては、中学サッカー部のJFA第12回全日本U-15女子フットサル選手権大会優勝、高校サッカー部の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）出場、中学水泳部の全国中学校水泳競技大会200m自由形・400m自由形出場、マンドリン部の全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクール優秀賞・大阪府知事賞などが挙げられる。また、デザイン思考を学ぶ中高生による創造力を競い合うコンテスト「MONO-COTO INNOVATION」で、本校の生徒を含むチームが優勝、2位となった。

④進路指導の充実

令和3年度卒業生233名の進路別人数は、大学212名（うち、国公立9名）、大学校1名、短期大学1名、専門・各種学校5名、海外の大学等1名、次年度受験予定者等その他13名であった。

生徒の進路選択に資するため、オンライン形式ではあったが、「合格体験を聞く会」や「大学進学相談会」を開催した。また、キャリアプログラムとしては、中学3年を対象とした「進路講演会」や高校1年を対象とした十文字学園女子大学との高大連携プログラムである「キャリア講座」を実施した。

また、「十文字の未来を考える会」を2回開催し、専任教員全員で議論をし、本校として育てたいコンピテンシーをまとめたほか、学年主任会を原則毎週開催して情報を共有し、学年は進路指導部と連携して生徒の指導にあたるなど、学年主体の指導から学校全体での指導へと転換に取り組んだ。

⑤地域連携

コロナ禍で地域や地元団体の活動そのものがなく、生徒が参加する多くの機会が失われてしまったが、生徒会が実施する交通安全運動が巣鴨警察署から感謝状をいただくなど、可能な範囲で地域との交流を持った。

⑥国際交流・異文化理解活動

新型コロナウイルスに係る各国の入国制限措置等により、中学3年を対象とした

オーストラリア研修、高校 1 年・2 年を対象とした米国ワシントン州シアトル市における研修は実施できず、留学生の派遣及び受入れも出来なかった。

しかし、夏休み・冬休み中にオンライン海外研修プログラムを実施し、それぞれ約 15 人が参加した。また、第 5 回全国高校教育模擬国連大会に 3 名がナイジェリア大使、ドイツ大使のチームから参加し、今年度のテーマである児童労働に関して積極的に議論を交わした。ナイジェリア大使チームは実行委員特別賞を受賞することができた。また、中学 2 年は学年行事として体験型英語学習施設東京 TOKYO GLOBAL GATEWAY を訪問するなど、生徒のグローバル意識の醸成を図った。

⑦安全教育

コロナ禍で、防災教育や避難訓練を実施することができなかったが、巢鴨警察署の協力により、中学 1 年を対象とした防犯及び交通安全の講習を開催した。

⑧中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する令和 3 年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。今年度はコロナ禍で年度計画（事業計画）の進捗が芳しくない事項や実施できない事項もあった。なお、令和 3 年度末をもって第二期中期目標期間を終えたことから、令和 4 年度中に第二期中期目標・中期計画の総括を行うこととしている。

	計画数	A	B	C	D	E	F
教育	26	1	6	5	6	5	3
入学者受け入れ	3	0	0	3	0	0	0
生徒指導・支援	3	0	1	2	0	0	0
進路指導の充実	6	0	3	1	2	0	0
地域連携	1	0	0	0	1	0	0
国際交流・異文化理解活動	3	0	1	1	0	0	1
安全教育	1	0	0	0	1	0	0
計	43	1	11	12	10	5	4

A：進捗・達成割合 100%、B：同 80%、C：同 60%、D：同 40%、E：同 20%、F：同 0%

(3) 十文字女子大附属幼稚園

新型コロナウイルス感染症の拡大下において、昨年度に引き続き、各行事は年間を通して、分散・縮小・制限を余儀なくされた。緊急事態宣言が解除されていた時期であったが入園式はクラス毎に時間を分け、始業式も学年を分散、園児と保護者を別室にして実施した。一学期は 4 月 14 日から登園を開始したが、年少クラスのみ A・B グループに分けて隔日保育とした。未就園児クラスいちご組は、新型コロナウイルス感染症予防対策として、各曜日 2 部制（各グループ定員 10 名）とし、グループ毎に時間を分けて開催した。二学期は 4 回目の緊急事態宣言延長中ではあったが、感染防止対策を行い通常保育を再開した。三学期はまん延防止等重点措置期間において罹患による学級閉鎖や休園等もあったが、クラスターを発生させることなく保育を行った。

①教育・保育

季節にあった体験、本物に出会う機会を重視した保育を実践する中で、園児各自のやりたいという気持ちを大切にし、自分の力で実現したと思えるような援助を心掛けた。学期末には一人ひとりの成長や課題を個人記録として残し、幼児理解を深めた。また、ケアカンファレンスの機会を増やすことで個々の園児に対する理解を

深め、必要な援助を実践することができた。定期的な職員会議のほかにも職員室で情報共有がなされる体制を確立し、担任以外の教員とも連携した保育が行えた。これらの結果、クラス・学年の実態や課題を園全体で共通理解し、職員全員が状況を把握したうえで対応できるようになったことで意識が高まり、連帯感も醸成された。

保育者の資質向上に向けては、コロナ禍ということもあり、園内研修を充実させ、保育や子どもについて共に考え、行事の内容や教材の見直しのきっかけとした。今年度より各学期末に「保育を語ろう会」を行ったところ、自分の保育を客観的に見つめなおす機会となっただけではなく、保育者間で刺激を受け合い、各自が保育向上に努めるようになったことで、園全体の保育の質向上に繋がっている。外部講師による研修会としては、令和3年12月に人形劇団ひばりあむ代表の永野むつみ氏を招聘し、人形操作術などに関する職員研修を行った。

十文字学園女子大学との連携では、幼児教育学科の授業協力や実習受入のほか、令和3年9月には特別支援教育研究所教授を迎えてケースカンファレンスを行い、専門的な助言を得ることができた。また、11月には幼児教育学科及び人間福祉学科の教員を対象に「保育公開」を初めて実施した。

学校評価委員会は令和3年6月及び令和4年3月の2回開催し、学校評価に向けて初めて保護者アンケートを実施するとともに、昨年度に引き続き、教員の自己評価も行った。

②保護者との連携

令和2年度から実施している「保育ボランティア」「親子で遊ぶ日」などを引き続き実施し、保護者の子ども理解や保育を知る機会とした。また、コロナ禍で限られた園庭開放ではあったが、畑の整備に親子で参加する取り組みなどを実施し、保護者間の交流の機会を担保することができた。

保護者との情報共有という点では、父母会と連携して園側の考えを丁寧に伝えるとともに、保護者側の意見は教職員全体で共有し、園全体で要望の実現に向けて取り組んだ。懇談会では保育の写真を提示して内容を具体的に伝えた。また、普段から登降園時・連絡帳・電話での連絡により、園から保育での出来事を伝えるとともに保護者からは相談事を吸いあげ、必要に応じて面談を行うなど直接対話する機会も設けた。さらに、行事後はアンケートを実施して保護者の意見を聞き、改善に努めた。

預かり保育「きりん組」は、働く保護者や個々の家庭の多様な要望に応えるため実施日数・時間を可能な限り増やした。水遊び・色水遊び・段ボール遊びなど遊びの幅を広げることで活動の内容の見直しも進め、通常の保育と「きりん組」の保育との連続性を意識した活動を行った。

子育て講座「はらっぱ」は、オンラインと対面によるハイフレックス型で4講座実施したところ、参加方法が多様化し、気軽に参加できる場となった。

③地域との連携

コロナ禍により、大学の一部の実習が中止となるほか、例年実施していた十文字高等学校の実習や新座市内の中学生の実習は受け入れることができなかった。

幼少連携の観点では、小学校生活への滑らかな接続につなげる取り組みとして、学区内の小学校と手紙やビデオ等の方法で交流を実施した。新座市幼保小連携推進協議会はブロックの小学校でオンライン会議となったが、個々の子ども達の情報交換を丁寧に行った。

④中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

幼稚園に関する令和3年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は

下表のとおりである。なお、令和3年度末をもって第二期中期目標期間を終えたことから、令和4年度中に第二期中期目標・中期計画の総括を行うこととしている。

	計画数	A	B	C	D
教育・保育	11	9	2	0	0
保護者との連携	6	3	3	0	0
地域との連携	4	1	3	0	0
計	21	13	8	0	0

A:十分達成されている

B:達成されている

C:取り組まれているが、成果が十分でない D:取組が不十分である

(4) 管理運営

① 組織運営

本学園は、令和4年2月に学園創立100周年を迎えたが、次の100年を生き残るために、理事会のもとに副理事長を座長とし、役員3名（副理事長を含む）と職員からなる「長期戦略特別委員会」を設置した。まずは、大学教員、中学・高等学校教、事務職員との意見交換を行い、現状の課題と対応策について協議した。その後、既存学校の枠組みを活用した新規事業の検討、既存学校の枠組みにとらわれない新規事業の検討を行っているところである。また、大学では45歳以下の事務職員全員を2グループに分けたワーキンググループを設置し、それぞれのWGに本学園及び大学の将来構想を検討させ、学長に対して提案をする機会を設けた。

人事政策の面では、年功序列体質の脱却を基本方針とした人事制度改革を進めているところであるが、令和3年度は大学の教育職員に関し、教授職の中に等級を制定し、その昇級に関して必要な事項を定める改革を行った。また、目標設定型評価を行うための具体的な評価基準の検討を行い、令和4年度から実施予定としている。中学・高等学校の教育職員の人事制度改革についても継続して検討を行っており、働き方改革の観点からも適切な制度改革を模索中である。事務職員については、令和2年度の個人の業績評価が令和3年度の賞与に反映され、かつ、組織評価を令和4年度の賞与に反映するために組織目標が設定されるなど、令和元年度からの新人事制度の実施と定着が完成段階となった。

② 財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和3年度入試結果として、大学は934名と入学定員920名を超える学生を確保できたが、中学校及び高等学校は入学定員を満たすことができなかった。

支出に関しては、令和3年度決算において、人件費比率56.5%、教育研究経費比率26.4%、管理経費比率7.8%と、人件費比率、教育研究経費比率は前年度より改善しているが、いずれの指標も全国平均（令和2年度数値）を下回っている。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」（平成30年7月30日付高等教育局長通知）で経営指導強化指標が示されたことも踏まえ、今年度も計画的に繰入を行い、特定資産総額は2,102百万円（退職給与引当特定資産394百万、施設設備引当特定資産1,434百万円、奨学事業引当特定資産235百万円、100周年記念事業引当特定資産39百万円）となった。

③ 評価活動及び情報の公表

本学園においては、中期目標・中期計画の達成に向けて年度計画を策定し、年度計画の進捗状況を踏まえ、次の年度計画を策定するというPDCAサイクルが第二期中期目標期間に定着した。第二期中期目標期間が令和3年度末で終了となることか

ら、次の6年間の期間とする第三中期目標・中期計画を策定し、令和4年3月の理事会において承認された。

情報の公表にあたっては、改正私立学校法（令和2年4月1日施行）や教学マネジメント指針（令和2年1月22日大学分科会）を踏まえ、外部からの声や期待を意識し、社会からの信頼と支援を得るという好循環を形成するため、自発的・積極的に進めた。広報面では、令和4年2月に、「伝統100周年からの新たな挑戦」を特集記事とした学園誌「立ちてかひある」第4号を発刊し、大学、中学・高等学校、幼稚園の卒業生や在学生、保護者などへ配布した。併せて、十文字学園創立100周年記念募金の趣意書を同封して寄付を募り、令和4年3月末時点で約55百万円の支援を賜った。また、PR会社を通じたプレスリリースの発信によって、本学園に関する記事がメディアに176本掲載され、定期的な学外への情報発信の体制を確立することができた。

④その他の管理運営

施設設備の整備・活用に関して、大学においては、記念ホール・6・7・8・9号館のLED化や改組3年目に向けたキッチンカーの購入、実験・実習用機器備品の購入整備を実施した。また、中学・高等学校においては、コロナ禍における遠隔授業に向けたタブレットPCの整備など、学生・生徒の学修環境整備の充実を図った。環境・安全管理面でも、大学7・8・9号館の外壁改良保全工事を実施し、大学における外壁改良保全工事に係る全ての計画が完了した。

法令順守等については、新入教職員研修でのコンプライアンスに関する説明や、外部講師による「ハラスメント防止研修」「研究倫理コンプライアンス研修」により、倫理観の醸成に取り組んだ。また、FD・SD活動の一つとして、多様な性の在り方、障害を持つ学生の学修支援などについての理解を深めた。

⑤中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する令和3年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。なお、令和3年度末をもって第二期中期目標期間を終えたことから、令和4年度中に第二期中期目標・中期計画の総括を行うこととしている。

	計画数	A	B	C	D	E	F
組織運営	15	8	6	0	0	1	0
財政基盤	16	7	4	4	0	1	0
評価活動及び情報の公表	5	1	3	0	0	1	0
その他の管理運営	11	0	7	0	1	3	0
計	47	5	29	5	2	6	0

A：進捗・達成割合100%、B：同80%、C：同60%、D：同40%、E：同20%、F：同0%

(5) 教育環境（施設・設備）の整備状況

令和3年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①十文字学園女子大学

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
9号館西面他外壁改良保全工事	53,977	完了
8号館北面外壁改良保全工事	30,800	完了

学生用ノート PC	14,562	完了
日本 BD 社製フローサイトメーター	11,000	完了
9号館教室音響設備・プロジェクター導入工事	9,570	完了
キッチンカー	8,399	完了
FOODINI 3D Printer 9台	5,693	完了
学生ホール等テーブル	5,384	完了
AKTA pure 25 L1 System	5,225	完了
ORPHIS GD7330	4,351	完了
クリープメータ物性試験システム	3,916	完了
フードプリンター ML-5000XII	3,383	完了
ORFHIS FT1430	3,122	完了
図書館自動貸出返却装置	2,970	完了
個人閲覧席	2,908	完了
3号館裏側通路目隠しフェンス更新工事	2,700	完了

注) 大学については、200万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
生徒用 Chromebook	6,740	完了
ORPIHIS GL7430	5,115	完了
図書館 ELISE ハードウェア入替	4,030	完了
本館 5階他 電子黒板整備	3,723	完了
図書館 書籍購入	3,029	完了
無線アクセスポイント導入	2,510	完了
プロジェクター、ホワイトボード構築	2,282	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
あか組保育室改修工事	4,895	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

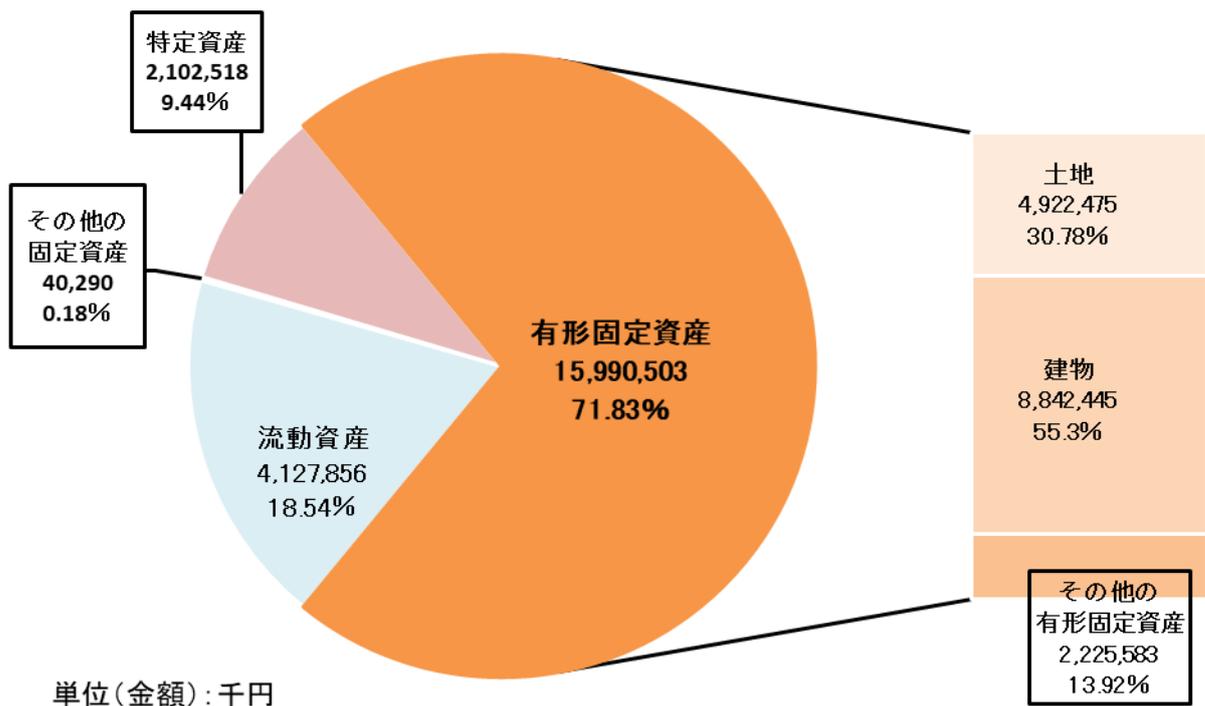
令和3年度決算は、令和4年5月30日の評議員会及び理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

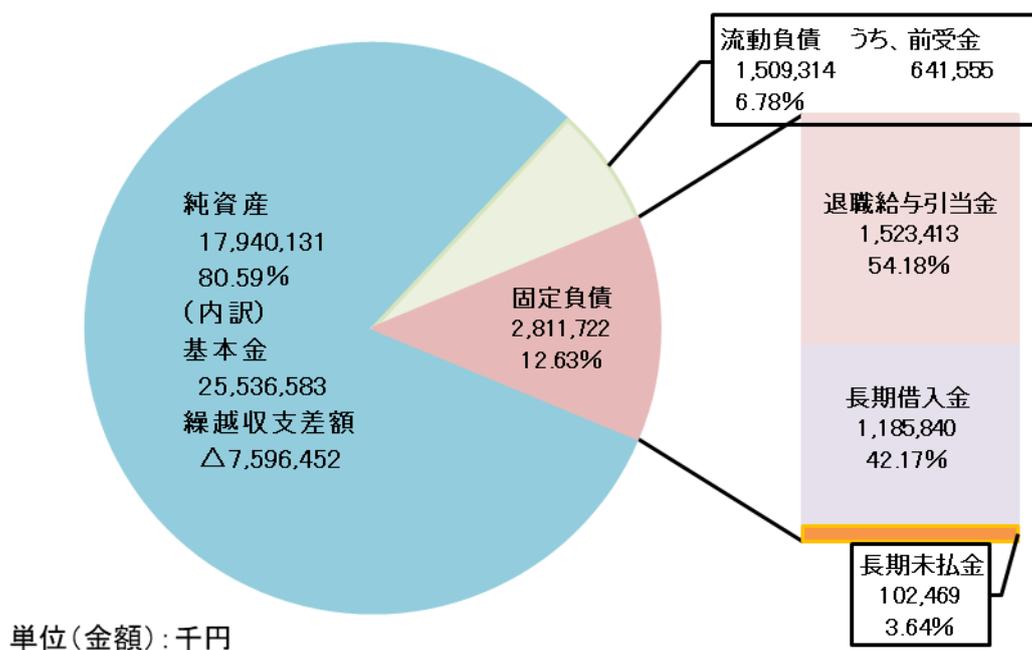
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和4年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去5年間）】

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	16,926,785	16,923,266	16,898,492	17,041,836	18,049,733	18,133,311
有形固定資産	16,712,654	16,667,641	16,548,803	16,390,588	16,361,405	15,990,503
特定資産	205,412	251,228	347,062	649,769	1,638,339	2,102,518
その他の固定資産	8,719	4,397	2,628	1,479	49,989	40,290
流動資産	3,453,922	3,970,466	4,251,208	4,518,288	4,172,703	4,127,856
現金預金	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608
未収入金	113,727	192,474	199,422	231,181	168,820	120,900
前払金	4,689	0	2,386	1,818	20,179	15,799
仮払金	323	1,108	9,418	18,129	736	549
資産の部の合計	20,380,708	20,893,731	21,149,700	21,560,124	22,222,436	22,261,167
固定負債	3,082,547	3,229,527	3,064,194	2,972,266	2,970,169	2,811,722
長期借入金	1,803,494	1,813,550	1,652,440	1,496,740	1,341,040	1,185,840
長期未払金	53,963	51,420	33,170	19,284	153,849	102,469
退職給与引当金	1,225,089	1,364,557	1,378,584	1,456,242	1,475,280	1,523,413
流動負債	1,358,023	1,586,863	1,709,586	1,918,013	1,989,307	1,509,314
短期借入金	175,474	190,194	161,610	155,700	155,950	155,450
未払金	276,035	417,484	460,783	611,582	695,817	366,247
前受金	696,140	750,719	829,164	861,928	780,427	641,555
預り金	114,274	120,194	133,210	158,975	153,945	172,087
修学旅行預り金	50,429	48,099	57,536	60,664	142,422	123,221
仮受金	45,671	60,174	67,283	69,165	60,745	50,754
負債の部合計	4,440,569	4,816,390	4,773,779	4,890,279	4,959,476	4,321,036
基本金	23,737,380	23,768,088	24,350,979	24,722,942	25,156,827	25,536,583
繰越収支差額	△7,797,241	△7,690,747	△7,975,058	△8,053,097	△7,893,867	△7,596,452
純資産の部合計	15,940,138	16,077,342	16,375,920	16,669,845	17,262,960	17,940,131
負債及び純資産の部合計	20,380,708	20,893,731	21,149,700	21,560,124	22,222,436	22,261,167

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

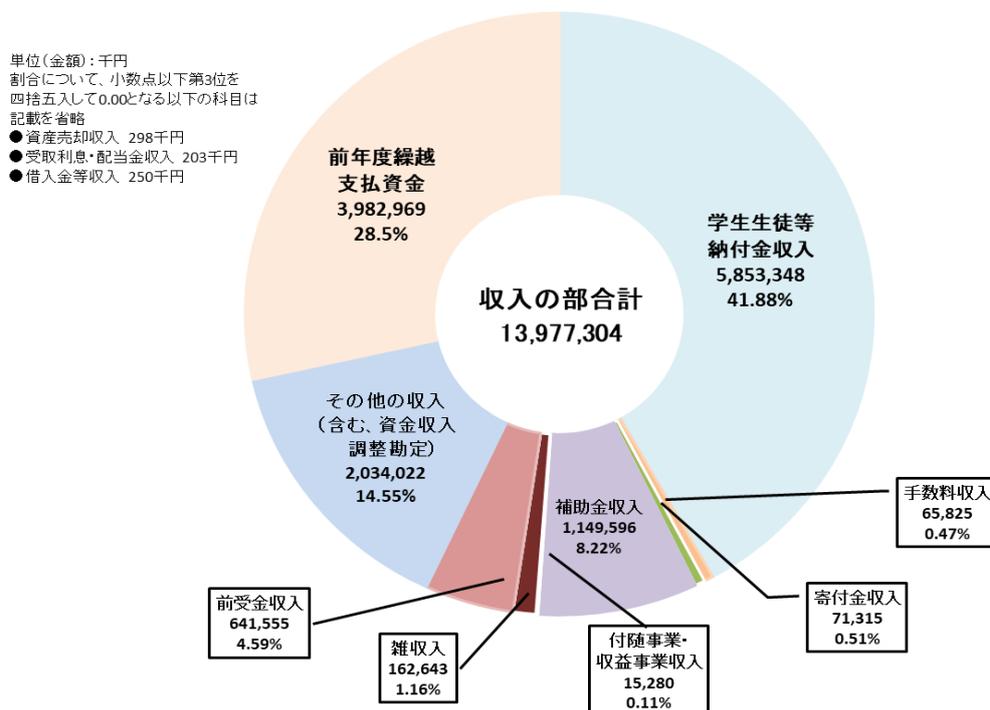
比率名	計算式					
	H29	H30	R元	R2	R3	全国平均
固定資産 構成比率	<u>固定資産</u> 総資産					
	81.0%	79.9%	79.0%	81.2%	81.5%	86.3%
有形固定資産 構成比率	<u>有形固定資産</u> 総資産					
	78.2%	78.2%	76.0%	73.6%	71.8%	59.1%
特定資産 構成比率	<u>特定資産</u> 総資産					
	1.2%	1.6%	3.0%	7.4%	9.4%	22.4%
流動資産 構成比率	<u>流動資産</u> 総資産					
	19.0%	20.1%	21.0%	18.8%	18.5%	13.7%
固定負債 構成比率	<u>固定負債</u> 総負債＋純資産					
	15.5%	14.5%	13.8%	13.4%	12.6%	6.8%
流動負債 構成比率	<u>流動負債</u> 総負債＋純資産					
	7.6%	8.1%	8.9%	9.0%	6.8%	5.3%
内部留保 資産比率	<u>運用資産－総負債</u> 総資産					
	-3.8%	-1.8%	0.1%	3.0%	8.0%	26.4%
運用資産 余裕比率	<u>運用資産－外部負債</u> 経常支出					
	0.3年	0.3年	0.4年	0.5年	0.6年	1.96年
純資産 構成比率	<u>純資産</u> 総負債＋純資産					
	76.9%	77.4%	77.3%	77.7%	77.7%	87.9%
繰越収支差額 構成比率	<u>繰越収支差額</u> 総負債＋純資産					
	-36.8%	-37.7%	-37.4%	-35.5%	-34.1%	-15.3%
固定比率	<u>固定資産</u> 純資産					
	105.3%	103.2%	102.2%	104.6%	101.1%	98.2%
固定長期 適合率	<u>固定資産</u> 純資産＋固定負債					
	87.7%	86.9%	86.8%	89.2%	87.4%	91.2%
流動比率	<u>流動資産</u> 流動負債					
	250.2%	248.7%	235.6%	209.8%	273.5%	256.6%

比率名	計算式					
	H29	H30	R元	R2	R3	全国平均
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
	23.1%	22.6%	22.7%	22.3%	19.4%	12.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
	30.0%	29.2%	29.3%	28.7%	24.1%	13.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
	503.1%	487.2%	495.1%	510.4%	622.0%	358.5%
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
	16.2%	15.7%	14.8%	26.8%	25.9%	72.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
	91.9%	92.8%	93.6%	93.6%	94.5%	97.2%
減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$					
	35.8%	37.2%	38.3%	39.3%	41.0%	53.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					
	39.6%	41.1%	44.3%	48.7%	50.5%	78.0%

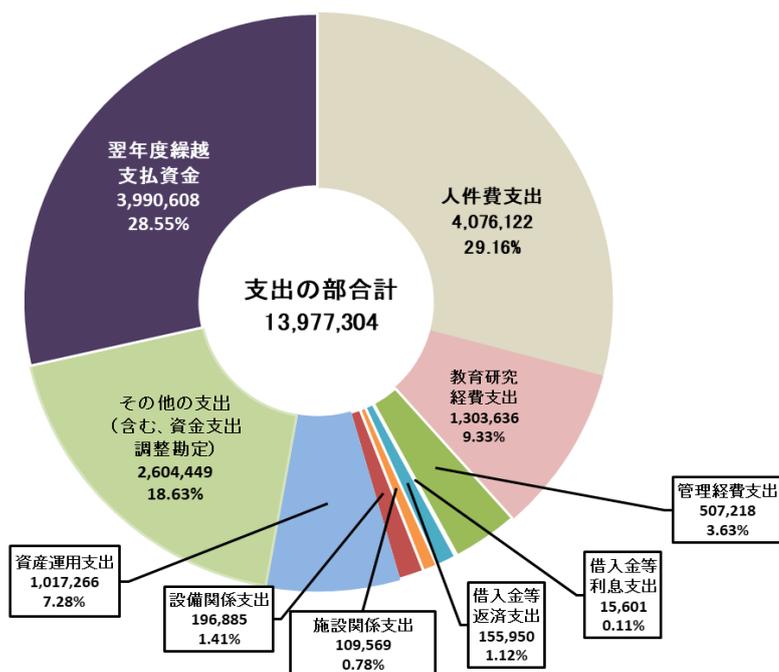
② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書（令和3年度）の状況

【収入の部】



単位(金額):千円



【経年変化 (過去5年間)】

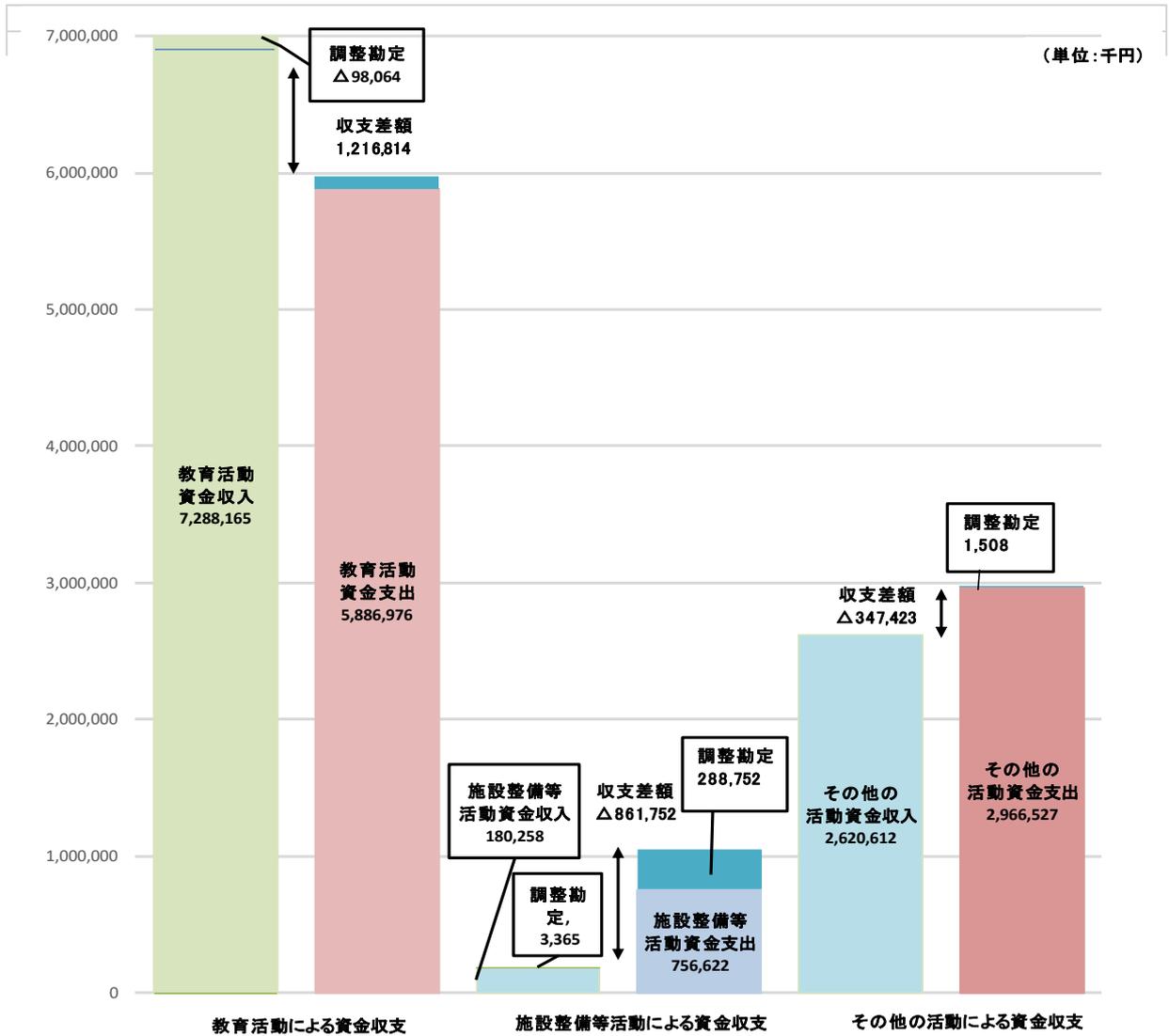
(単位:千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	4,901,649	5,162,438	5,357,597	5,661,011	5,853,348
手数料収入	70,928	78,784	89,474	80,314	65,825
寄付金収入	25,750	21,864	21,001	72,210	71,315
補助金収入	1,005,483	939,302	937,079	1,044,022	1,149,596
資産売却収入	0	0	86	0	298
付随事業・収益事業収入	21,596	31,916	20,355	12,032	15,280
受取利息・配当金収入	165	163	183	227	203
雑収入	215,244	209,860	229,386	173,574	162,644
借入金等収入	200,250	500	0	250	250
前受金収入	750,719	829,164	861,928	780,427	641,555
その他の収入	2,148,375	2,432,897	2,637,074	2,770,481	2,942,212
資金収入調整勘定	△ 898,579	△ 960,479	△ 1,069,937	△ 1,039,753	△ 908,189
前年度繰越支払資金	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969
収入の部合計	11,776,763	12,523,292	13,124,208	13,821,955	13,977,304

支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	3,982,802	4,163,866	4,164,226	4,109,946	4,076,122
教育研究経費支出	913,040	976,312	913,695	1,181,935	1,303,636
管理経費支出	392,075	374,156	526,217	468,253	507,218
借入金等利息支出	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601
借入金等返済支出	175,474	190,194	161,610	155,700	155,950
施設関係支出	492,026	272,096	301,705	204,415	109,569
設備関係支出	110,297	199,699	194,148	463,434	196,885
資産運用支出	141,690	272,857	545,394	1,361,982	1,017,266
その他の支出	2,242,350	2,506,548	2,663,934	2,727,347	3,093,344
資金支出調整勘定	△ 473,592	△ 493,953	△ 633,252	△ 851,484	△ 488,894
翌年度繰越支払資金	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969	3,990,608
支出の部合計	11,776,763	12,523,292	13,124,208	13,821,955	13,977,304

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



(単位：千円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,987,059	6,167,488	6,434,029	6,596,367	7,005,816
教育活動資金支出計	5,148,429	5,287,917	5,514,335	5,604,139	5,760,134
差引	838,630	879,571	919,694	992,228	1,245,682
調整勘定等	7,714	69,853	110,581	39,798	△77,628
教育活動資金収支差額	846,343	949,424	1,030,275	1,032,026	1,168,053
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	53,319	73,163	10,136	158,611	187,398
施設整備等活動資金支出計	237,195	602,323	571,795	831,904	1,615,454
差引	△183,877	△529,160	△561,659	△673,293	△1,428,056
調整勘定等	△89,108	44,746	△21,471	93,399	252,085
施設整備等活動資金収支差額	△272,985	△484,414	△583,130	△579,894	△1,175,971
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	573,359	465,010	447,145	452,132	△7,918
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,038,804	2,229,924	2,235,798	2,333,533	2,386,056
その他の活動資金支出計	2,255,792	2,253,234	2,419,844	2,558,486	2,663,838
差引	△216,988	△23,310	△184,046	△224,954	△277,781
調整勘定等	0	0	0	0	1,508
その他の活動資金収支差額	△216,988	△23,310	△184,046	△224,954	△276,274
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	356,371	441,700	263,098	227,179	△284,191
前年度繰越支払資金	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160
翌年度繰越支払資金	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160	3,982,969

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

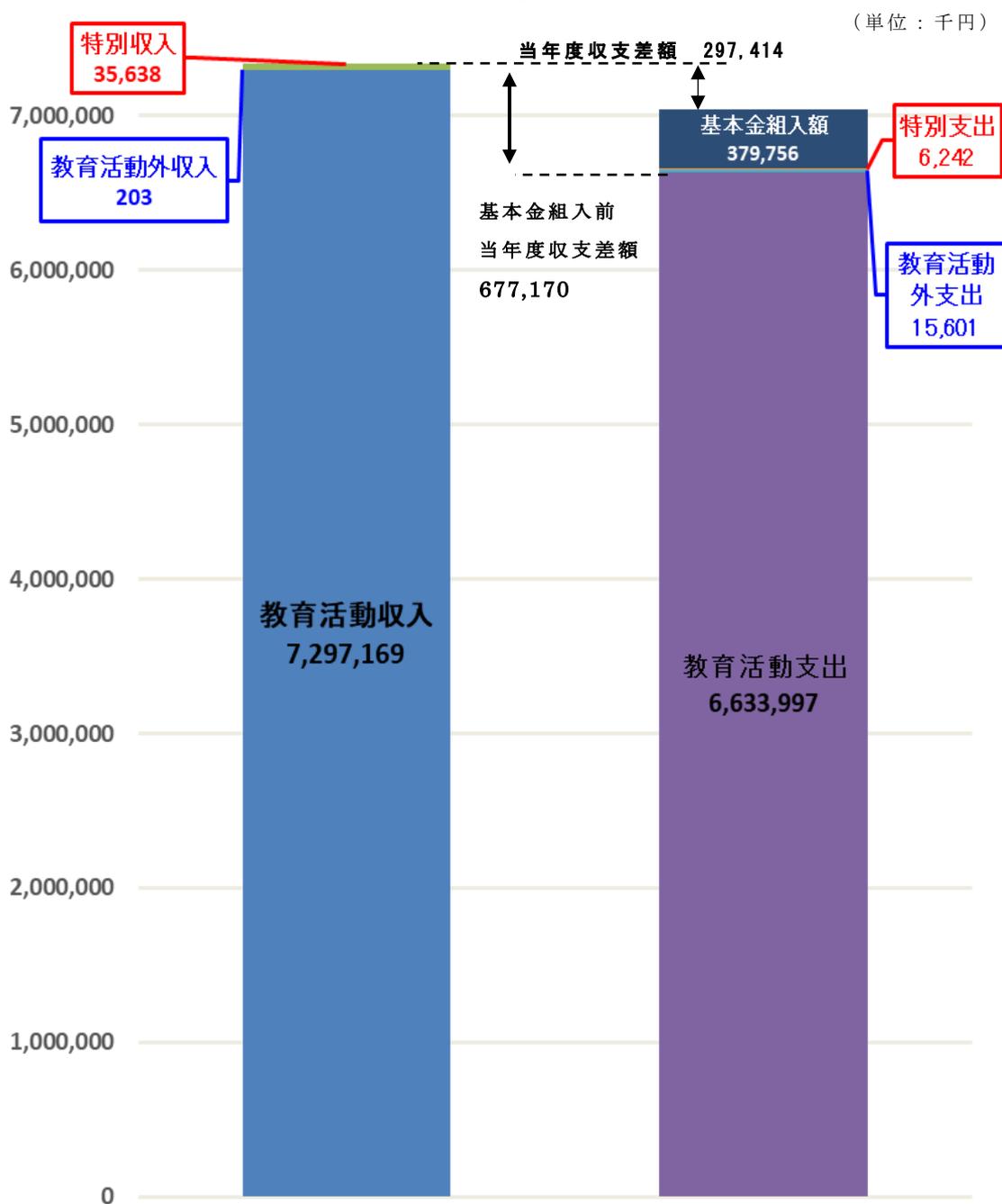
ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H 29	H30	R 元	R2	R3	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計					
	15.4%	16.0%	15.6%	16.7%	16.7%	14.6%

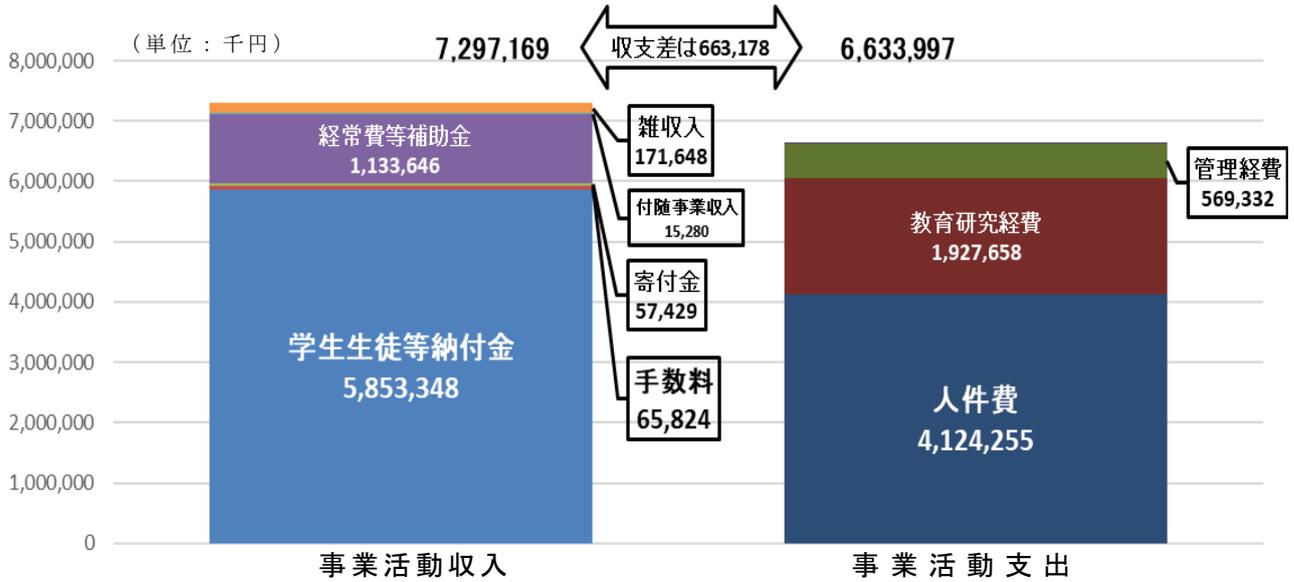
③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

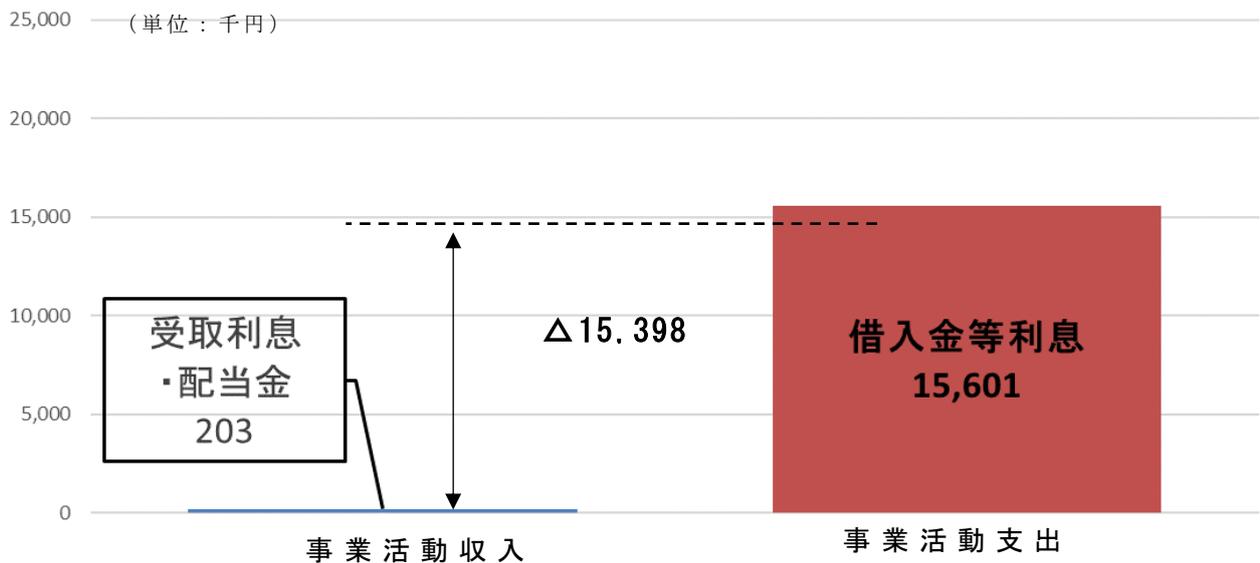
【事業活動収支】(グラフ A)



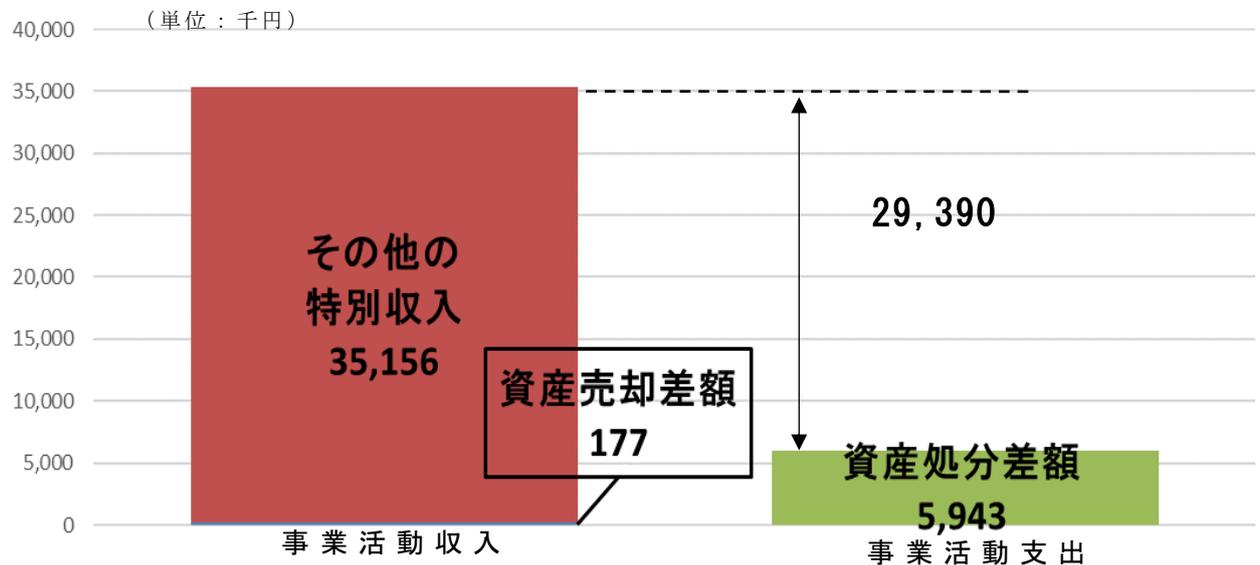
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

		科目	H28	H29	H30	R元	R2	R3
教育活動収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	4,831,565	4,901,649	5,162,438	5,357,597	5,661,011	5,853,348
		手数料	68,702	70,928	78,784	89,474	80,314	65,825
		寄付金	17,362	25,750	20,757	10,506	63,105	57,429
		経常費等補助金	963,076	932,320	930,273	889,084	1,015,780	1,133,646
		付随事業収入	19,062	21,596	31,916	20,355	12,032	15,280
		雑収入	245,552	232,936	219,826	239,725	183,166	171,648
		教育活動収入計	6,145,319	6,185,180	6,443,994	6,606,740	7,015,407	7,297,175
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		人件費	3,956,951	4,122,269	4,177,893	4,241,884	4,128,984	4,124,255
		教育研究経費	1,606,002	1,455,407	1,525,484	1,444,467	1,749,823	1,927,658
		管理経費	433,285	460,475	413,975	600,507	528,091	569,332
		徴収不能額等	27,698	22,518	15,017	15,628	14,927	12,752
		教育活動支出計	6,023,937	6,060,670	6,132,369	6,302,487	6,421,826	6,633,997
教育活動収支差額	121,382	124,509	311,626	304,253	593,581	663,178		
教育活動外収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	728	165	163	183	227	203
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	728	165	163	183	227	203
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		借入金等利息	24,139	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	24,139	23,718	21,534	19,370	17,458	15,601
	教育活動外収支差額	△ 23,411	△ 23,553	△ 21,371	△ 19,187	△ 17,231	△ 15,398	
	経常収支差額	97,970	100,956	290,254	285,066	576,351	647,780	
特別収支	事業活動収入	事業活動収入の部						
		資産売却差額	685	451	631	172	213	177
		その他の特別収入	56,184	75,671	14,195	62,933	43,123	35,157
		特別収入計	56,869	76,122	14,826	63,104	43,336	35,334
	事業活動支出	事業活動支出の部						
		資産処分差額	2,178	39,875	6,501	54,246	26,571	5,943
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,178	39,875	6,501	54,246	26,571	5,943
特別収支差額	54,691	36,247	8,324	8,858	16,765	29,390		
基本金組入前当年度収支差額	152,661	137,203	298,579	293,925	593,115	677,170		
基本金組入額合計	△ 474,089	△ 30,709	△ 582,890	△ 371,963	△ 433,885	△ 379,756		
当年度収支差額	△ 321,428	106,495	△ 284,311	△ 78,039	159,230	297,414		
前年度繰越収支差額	△ 7,475,814	△ 7,797,241	△ 7,690,747	△ 7,975,058	△ 8,053,097	△ 7,893,867		
基本金取崩額								
翌年度繰越収支差額	△ 7,797,241	△ 7,690,747	△ 7,975,058	△ 8,053,097	△ 7,893,867	△ 7,596,452		
(参考)								
事業活動収入計	6,202,916	6,261,467	6,458,983	6,670,028	7,058,970	7,332,712		
事業活動支出計	6,050,254	6,124,264	6,160,404	6,376,103	6,465,855	6,655,541		

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H29	H30	R元	R2	R3	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入} \times 1}$					
	66.6%	64.8%	64.2%	58.9%	56.5%	51.8%
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
	84.1%	80.9%	79.2%	72.9%	70.5%	69.6%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	23.5%	23.7%	21.9%	24.9%	26.4%	35.2%
管理経費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$					
	7.4%	6.4%	9.1%	7.5%	7.8%	8.2%
借入金等 利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入 計}}$					
	2.2%	4.6%	4.4%	8.4%	9.2%	5.2%
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入計 - 基本金組入額}}$					
	98.3%	104.8%	101.2%	97.6%	95.7%	105.8%
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	79.2%	80.1%	81.1%	80.7%	80.2%	74.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	0.5%	0.4%	0.4%	1.1%	1.0%	2.3%
経常寄付金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	0.4%	0.3%	0.2%	0.9%	0.8%	1.6%
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$					
	16.1%	14.5%	14.0%	14.8%	15.7%	14.1%
経常補助 金 比 率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経 常 収 入}}$					
	15.1%	14.4%	13.5%	14.5%	15.5%	13.9%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
	0.5%	9.0%	5.6%	6.1%	5.2%	10.4%

比率名	計算式					
	H 29	H30	R 元	R2	R3	全国平均
減価償却 額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$					
	10.0%	9.6%	9.6%	9.7%	10.3%	11.7%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
	1.6%	4.5%	4.3%	8.2%	8.9%	4.6%
教育活動収 支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
	2.0%	4.8%	4.6%	8.5%	9.1%	3.0%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕令和2年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（2）その他

①借入金の状況

（金額単位：千円）

借入先	金額	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	233,280	年利 2.10%	R 9. 9. 15	高・中土地建物
〃	399,960	年利 1.60%	R12. 9. 15	〃
〃	305,470	年利 0.50%	R14. 9. 15	〃
〃	284,640	年利 0.50%	R15. 9. 15	〃
（公財）東京都私学財団	500	無利息	R 6. 3. 10	高校入学支度金
（株）三井住友銀行	117,440	年利 0.36%	R 9. 11. 30	大学土地
合計	1,341,290			

②寄付金の状況

（金額単位：千円）

寄付金の種類	件数	金額	摘要
100周年記念事業寄付金	534件	15,138	
教育研究支援寄付金	83件	71,315	
現物寄付	25件	5,320	PC他

③補助金の状況

（金額単位：千円）

補助金の種類	金額	摘要
修学支援新制度による授業料等減免費交付金	211,610	国庫/大学
私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）	8,000	国庫/大学

補助金の種類	金額	摘要
私立学校情報機器整備費補助金	9,336	国庫/大学
結核予防費補助金	317	県/大学
感染症対策等の学校教育活動継続事業	1,839	国庫/中高
私立学校 ICT 教育環境整備費助成金	6,614	都/中高
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	9,022	都財団/中高
結核予防費都補助金	81	都/高校
特別支援教育費補助金	392	県/幼稚園
緊急環境整備費補助金	152	県/幼稚園

④ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長 十文字 一夫の 妹	山本 トシ	狛江市 東和泉 1-32- 43-404	-	-	-	-	不動産 の賃貸 借契約 の締結	地代の支払 大学敷地	円 2,280,000	施設・設備 利用料 支出	-

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標 1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標 2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近 3 か年の決算で連続マイナスの 2 指標が設定されており、この 2 指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

本学園は、令和 3 年度決算において、両指標に抵触していない。

指標 1：運用資産 6,093,126 千円－外部負債 1,810,005 千円＝4,283,120 千円のプラス

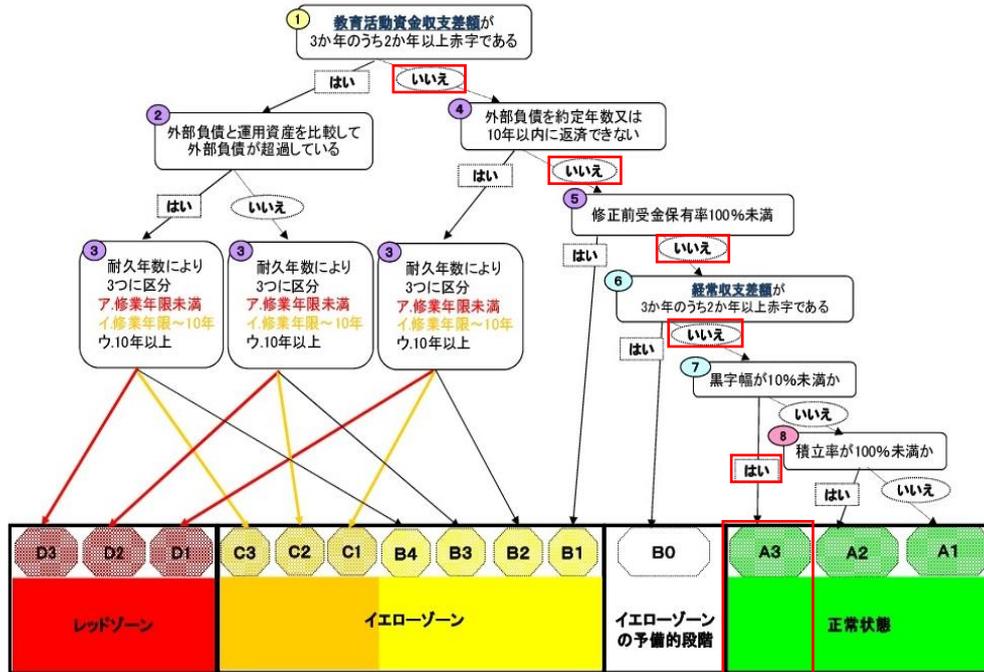
指標 2：令和元年度決算 経常収支差額 285,066 千円のプラス

令和 2 年度決算 経常収支差額 576,350 千円のプラス

令和 3 年度決算 経常収支差額 647,780 千円のプラス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分についても、14 区分（A1～D3）のうち A3 の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の 1 区分手前に位置しており、少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことが予想されることから、財務基盤の充実をはかることが必要である。

(参考) 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



②経営上の成果と課題

令和3年度は、本学園の第二期中期目標期間の最終年度を迎え、経常収支差額が2億円超を目標に学園・学校運営を行った。また、本年度においても学生・生徒・教職員が新型コロナウイルス感染症に感染しない・感染させないよう細心の注意を払い、学校運営に取り組んだおかげで、クラスターを発生させることなく事業年度を終えることができたことは、大きな成果だと考えている。

経営面では、大学の入学者数増による学生生徒納付金収入の増額、改組に伴う授業料改定、経常費補助金における高等教育の修学支援新制度や私立大学等改革総合支援事業のタイプ3（地域社会への貢献）に採択されたことなどにより収入の増額もあったが、新型コロナウイルス感染症対応として昨年に引き続き遠隔授業に向けたWi-Fi環境整備や音響環境整備や大学における壁面改良保全工事を行った。

収入の増や新型コロナウイルス感染症の影響による行事・出張等の中止や延期などによる支出抑制により経常収支差額は昨年に引き続き目標額を達成することができた（令和2年度：5億7,635万円、令和3年度：6億4,778万円の黒字）。

一方、人件費比率は56.5%と前年（58.9%）に比べ改善したが、教育研究経費比率は26.4%と私学事業団が発表する令和2年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値（人件費比率：51.8%、教育研究経費比率：35.2%）に比べかなり差異があることから、引き続き適正な水準に向けて改善を行いたい。

③今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症や18歳人口の減少に伴う影響により、本学園の財政状態に重要な影響を与える可能性があるが、令和4年度における整備計画（大学：学内のLED化、固定椅子の更新等、中高：理科実験室改修、教育機器更新等）の着実な実施や施設設備整備事業・奨学事業に向けた特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。